

令和8年度 行政改革方針 (案)

生駒市 企画政策課

1 市を取り巻く状況 (1) 国や社会の状況

<経済財政運営と改革の基本方針2025>

3. 計画推進のための取組の強化

- ・「EBPMアクションプラン」、「改革実行プログラム」及び「進捗管理・点検・評価表」に基づき、毎年改革の進捗管理・点検・評価

第4章 当面の経済財政運営と令和8年度予算編成に向けた考え方

- ◆ 米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応を始め、経済財政運営に万全を期す。令和6年度補正予算並びに令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行する。
- ◆ 令和8年度予算は、本方針及び骨太方針2024に基づき、中期的な経済財政の枠組みに沿った編成を行う。

- 我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要がある。
- 限られたリソースから高い政策効果を生み出すため、「EBPMアクションプラン」に基づき、政府全体のEBPMの取組を本格化する。EBPM強化や分野横断的な施策の深化のため、行政記録情報を含めたデータの整備や「見える化」について関係府省庁間の連携を強化する。
- Well-being（幸福度）の高い社会の実現に向け、生活のWell-being改善につながる実効的なKPIの設定を進めるとともに、Well-beingの把握を継続・強化する。
- 予算編成に向けて、EBPM・PDCAを推進し、ワイズスペンディングを徹底する。「経済・財政新生計画」における重要課題への対応など、中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進める。

1 市を取り巻く状況 (2) 生駒市の状況

令和6年度「決算の概要」が発出され次第、作成します。
(各グラフは、R2～R6情報に更新)

<前年度決算（一般会計）の概要>

歳入

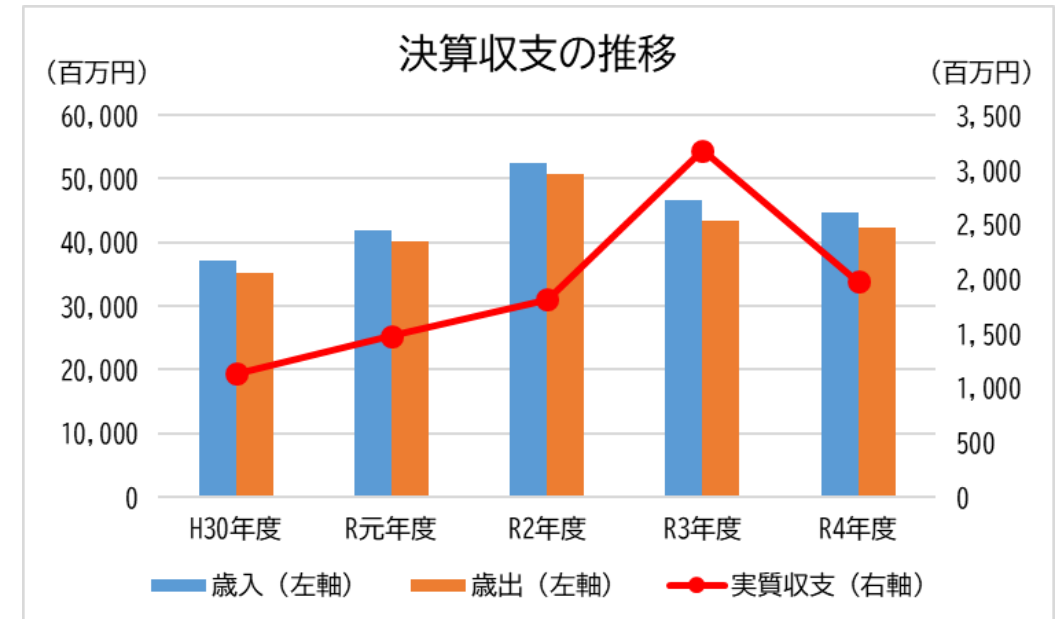
・・・のため、全体として令和5年度決算より〇〇円の増収（減収）となった。

歳出

・・・のため、全体として令和5年度決算より〇〇円の増大（減少）となった。

(百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入	37,178	41,792	52,556	46,654	44,630
歳出	35,119	40,166	50,685	43,406	42,410
実質収支	1,131	1,478	1,811	3,180	1,974



1 市を取り巻く状況 (2) 生駒市の状況

令和8年度予算編成説明会
資料が発出され次第、作成
します。

<次年度の見通し>

- 一般財源ベースで〇〇費約〇〇円の、 〇〇費約〇〇円の需要増が見込まれる状況である。
- 歳入については、内閣府による中長期の経済財政に関する試算・総務省による地方財政収支の仮試算・令和6年度決算見込値に基づき、市税・県税交付金において、約〇〇円の増、地方交付税については約〇〇円の増、臨時財政対策債は〇〇円の減を見込むとともに、基金の繰り入れ等を行うことで一般財源全体額は前年度比で約〇〇円の増としたが、以前需要増に対して厳しい状況である。

2 令和6年度取組の振り返り

<令和6年度行政改革大綱の検証結果>

行政改革大綱の進行管理にあたり、大綱に紐づいた「アクションプラン事業」の令和6年度の取組状況について、担当課における自己評価を実施するとともに、行政改革推進委員会で評価対象事業を選定し、評価を行った。

行政改革推進委員会において、概ねB（＝予定どおりの成果が得られた）と評価されたが、D（＝やや不十分な成果にとどまった）と評価された事業も一定数あり、十分に取組が進められなかった側面もある。

【委員会の主な意見】

- 課題の抽出が適切にできている事業については、それぞれの課題に応じたEBPMを推進し、事業の最適化を期待したい。
- 多様な主体との連携等が障害となり、課題の把握ができていない事業もあるため、庁内外を問わず連携・協創することに努めていただきたい。
- 担当課における自己評価が適切に行えていない事業が見受けられた。事業過程での取組においても、評価すべき点は評価し、課題の吸い上げを行い、PDCAサイクルを回すことで、事業自体を適切に推進されたい。

3 令和8年度行政改革の方針

市を取り巻く状況、令和6年度取組の振り返りから、

- 従来の縦割り行政に囚われることなく、関係各課と連携し事業に取り組み、効率的な業務運営を図るとともに、課題の把握と管理を徹底し、対応漏れのないよう努めること。
- 多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくために、常に情報収集に努め、これまで以上に市民、事業者、各種団体等多様な主体との協創や、デジタル技術の活用を意識すること。
- 職員一人ひとりが、行政改革大綱と行政改革大綱の検証結果を踏まえ、事業の取組方針に改善の余地がないかを精査しつつ、事業に取り組むこと。
- 評価の高い取組については、事業担当課に限らず庁内全体で共有し、スタンダードモデルとして参考にする事。
- また、令和6年度アクションプラン事業のうち行政改革推進委員会の評価対象となった事業については、委員会の「今後の取組方針に対する評価・コメント」を分析・検討し、令和8年度以降の対応方針を示すこと。

4 令和8年度以降の対応方針の提出を求める事業

行政改革推進委員会において審議された評価対象事業について、令和8年度以降の対応方針を示すこと。
(下水道ストックマネジメント計画策定事業は完了済のため、不要。)

	事業名	行政改革 大綱	担当課	行政改革推進委員会のコメント
				次年度以降の対応方針
1	宿泊施設検討事業	1 2	観光振興室	担当課ヒアリングで確認した内容も含め、順調に取組が進められている。他部署との連携、及び協創に努めていただき、事業の更なる発展を期待したい。また、滞在型観光の促進により、プラスアルファの効果が見込めないかについても併せて検討されたい。
2	生駒市スマート農業推進事業補助金	1 2	農林課	ニーズに即した補助金を設定するために時間を要し、計画通りに事業が進んでいない。生駒市の農業の実態に即した要綱の策定と適用可能なAIの活用方策の検討に取り組まれたい。
3	ニュータウン再生・再編事業	1 2 4	住宅課	KPI指標の目標が達成されており、費用対効果も確認できる。他部署と一層の連携を期待するとともに、萩の台住宅地をパイロット事業として生駒市全体への拡大も見据え、ニュータウン再生・再編に取り組まれたい。
4	生駒市社会福祉協議会との連携強化	1 4	地域共生社会推進課	市役所と社会福祉協議会の間で役割分担と連携体制がよく整えられているが、全国的に福祉に関する問題は複雑化している。今後も社会福祉協議会を中心として、生駒市に適した地域福祉体制を整えられたい。
5	生活困窮者等の自立支援	1 4	生活支援課	KPI指標も目標値を超えており、事業の拡大を検討する中で、必要な予算の確保等適切に取組が進められている。本事業における対応内容は幅広く、他部署との連携も非常に重要である。その連携の中で、自立支援のみでなく、孤立・孤独支援にも努めていただきたい。
6	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等	5	人事課	人事評価を手当の判断だけでなく、人事管理の基礎資料として広く活用していく姿勢が評価できる。会計年度任用職員を対象とした人事評価制度と、上司モニタリング制度は運用を開始したばかりであるため、運用結果を踏まえて人事評価制度の最適化に取り組まれたい。

4 令和8年度以降の対応方針の提出を求める事業

	事業名	行政改革 大綱	担当課	行政改革推進委員会のコメント
				次年度以降の対応方針
7	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施	5	人事課	人事管理全体の視点から、現段階で適切に運用されている。行政としての法的制限がある中で、市単独で可能な取組を継続的に検討し、時機に即した形で本制度の改善を推進されたい。
8	行政手続きのオンライン化	1	デジタルイノベーション推進課	多様な主体との協創に課題が残るものの、今後の方向性が明確に示されており評価できる。全庁かつ全市民に関わる事業であるため、意見を適切に集約されたい。また、KPI指標の目標値と実績値の乖離が大きいいため、設定の見直しを検討されたい。
9	部活動指導員の配置	1 4	教育指導課	担当課ヒアリングの中で、評価されていない項目についても一定の成果がみられた。令和8年度の地域移行に向け、持続可能な指導者の確保という観点から、プラットフォームなど指導者も含めた意見交換会の場を設けられたい。
10	待機児童ゼロの継続	1	幼保こども園課	待機児童の完全な解消には至っていないものの、目標達成に不可欠な保育人材の確保に向けて、実践的な取組を進めてきた点は評価に値する。デジタル・データの活用については、取組に余地があると見られるため、今後に期待する。
11	農福連携等の促進	1 4	農林課 障がい福祉課	現状把握に注力いただき、そのうえで事業の進め方を見直されたい。また、障がい者のみに限定するのではなく、引きこもりや生活困窮者を対象とした事業拡大の可能性についても検討されたい。
12	AI・RPA等の活用による業務の効率化	1	情報システム管理室	KPI指標の達成には至っていないが、より費用対効果の高い結果につなげるための、業務担当課との綿密な調整は評価に値する。情報の非対称による負担の偏りに配慮のうえ、全庁一丸となり取組を推進されたい。また、RPAシナリオの作成からツールの導入までの間には、大幅な業務体制の変更が想定される。数年単位の人員配置計画についても検討されたい。
13	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業	3	拠点形成室	当初計画のとおり取組が進められており、今後の取組方針も示されている。段階的に進めていく事業であるが、事業過程での評価をどのような形で求めているのかを示されたい。
14	下水道ストックマネジメント計画策定事業	3	下水道課 竜田川浄化センター	本事業は完了済のため、コメントなし。

5 令和8年度の行政改革の取組（予定）

1. 健全かつ成長につながる行財政運営

① . . .

② . . .

2. 歳入増につながる施策の創出・強化

① . . .

② . . .

3. ファシリティマネジメントの推進

① . . .

4. 多様な主体との連携・協創

① . . .

5. 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革

① . . .

アクションプランヒアリング、
予算査定後に作成します。
（行政改革大綱に紐づいたア
クションプラン事業のうち、
政策の優先順位が高いものを
ピックアップし記載する。）